



3.8 国際女性デー全国統一北海道集会

連合では、3.8 国際女性デーの取り組みを春季生活闘争の一環として位置づけ、全国統一行動を展開しています。連合北海道も3月2日(土)にハイブリッド形式により集会を開催し、11産別3地区132人が参加しました。



司会の新名玲子副委員長

はじめに、河原崎育子連合北海道女性委員会委員長から挨拶がありました。まず、春闘について、連合北海道が参加した北海道政労使会議の場で「物価上昇に負けない賃上げに向けた環境整備の取り組み強化」共同宣言が採択されたことが話されました。また、ジェンダー平等の重要性について、能登半島地震における避難所設営の際の多様性の重要性、生活必需品一つとっても性別、性自任、世代や人数等によりニーズに違いがあること、とりわけトイレの場所は特に犯罪が置きやすい場所でもあり、ジェンダーの視点が重要であることなどを例に出し、本日の講演をそれぞれの生活場面などに置き換えて想像しながら聞いてほしい、と話しました。

基調講演は、女性委員会幹事でもあり、SDGsファシリテーターの、北海道電力総連女性員会委員長 対馬小百合さんから「みんなで学ぼう!SDGs~ジェンダー平の実現に向けて~」と題し講演がありました。初めにSDGsの17の目標について学習し、目標5の「ジェンダー平等を実現しよう」について詳しく学びました。「事実と数字」ということでは、世界のジェンダーの現状を様々なデータで知ることができました。日本のジェンダーギャップ指数が低いことは周知の事実ですが、とりわけ政治の分野での女性の割合がかなり低い現状であり、女性が立候補しないのは、家事や育児との両立が難しいだけでなく、通称(旧姓)の使用ができず手続きが煩雑であることや男性議員からのハラスメントなども大きな理由であること、育児に特化すると、男女別に見た生活時間では家事育児などの週平均の無償時間は日本男性41時間、女性は224時間となっており、依然として女性に負担が重くのしかかっていることも確認されました。男性と女性の無償労働時間の差を解消するには、法の改正や雇用者側の法律以上の取り組みが必要となります。そのためにも連合の取り組みは重要であると、改めて確認しました。



講師の対馬小百合さん

ミレニアム開発目標(MDGs)が2001年、8つの目標からスタートし、2015年からはそこから1~6の目標が引き継がれ「SDGs」となりました。SDGsは「2030年までに達成すべき」となっており、残り6年しかありません。ただ年数だけが過ぎていくのではなく、「みんなのあたりまえが平等になること」こそが目標達成の第一歩である、ということに参加者で共有し、講演が終了しました。



JAM 高橋さとみさん

産別報告では、JAM 北海道の高橋さとみさんから報告がありました。JAMは、機械・金属産業を中心とする産業に働く仲間39万人が結集する産業別労働組合で、100人以下の組合が6割、4分の1が30人以下の組合であり、地方や単組から選出された女性組合員で構成される「女性協議会」が設置され、女性リーダー・女性役員の発掘・育成のため研修会等をしていること、JAM 北海道では「男女共同参画委員会」を設置し組合活動への女性参画の推進、女性リーダーの育成、単組の女性活動組織の拡大に取り組んでいること、今年1月には「JAM 北海道青年女性協議会」を設立し将来を担う若手組合員の育成と男女平等参画社会を目標に活動を進めていることなどが報告されました。

田中紀恵連合北海道女性委員会事務局長の報告では、「女性がはたらきやすい職場づくりのために」連合女性委員会の取り組みについて説明があり、その元になる「ジェンダーの視点」が重要であるということ、その「ジェンダーの視点」を元に「気づく」ことが、女性がはたらきやすい職場をつくる第一歩であること、だからこそ様々な環境ではたらく女性が悩みや課題を共有し、連帯して女性がはたらきやすい環境づくりをめざしていきましょう、との話がありました。



菅原まどか幹事

その後、菅原まどか女性委員会幹事がアピール案を読み上げ、賛成多数で採択されました。国際女性デーは、賃金・労働条件の向上を表す「パン」と女性の尊厳・人権の確保を表す「バラ」をシンボルに世界各国で様々な行動が展開されています。この集会から全道において、すべての女性たちの権利やはたらく女性の賃金向上が実現されるように、今後も学習を重ね、取り組みをすすめていきましょう。

